

TCFD、TNFDへの対応

人間社会および地球のあらゆる生物の脅威となる急速な気候変動を緩和し、脱炭素社会への移行に貢献することは、企業の責務であり重要な経営課題だと捉えています。

ヤマハグループはTCFD、TNFDの提言に基づき、気候変動や生物多様性に関わるリスクや機会を分析し、経営戦略に反映させるとともに、その財務的な影響についての情報開示に努めています。

ガバナンス

気候変動対応や自然関連の依存、影響、リスク、機会および関連する課題（先住民族や地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーに関する人権方針やエンゲージメント活動を含む）の評価と管理は代表執行役社長の諮問機関であるサステナビリティ委員会（2024年3月期：7回開催）で評価、管理され、取締役会にて監督されています。これらへの対応は同委員会の下部組織である気候変動部会、資源循環部会、調達部会で審議され、進捗は逐次サステナビリティ委員会に報告されます。また、持続的かつ社会的な価値向上への取り組みをより強く動機付ける趣旨から、2022年4月の中期経営計画「Make Waves 2.0」より、役員報酬の一部である譲渡制限付株式報酬の評価指標に気候変動を含むサステナビリティを中心とした非財務目標の区分を加えています。

先住民族、地域社会とのエンゲージメントにかかる当社グループの取り組み状況

TNFD 提言では、地域社会や先住民族の権利への配慮の重要性が取り上げられており、経営陣を含めた組織全体のガバナンスのなかでの取り組みが求められています。当社グループは、ステークホルダーとの約束において、地域・社会に対して良き企業市民として社会・文化の発展に貢献することを掲げています。その基盤となる公正・公平な社会を実現するため、人権に関する国際的な規範（国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約（社会権規約、自由権規約））、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、国連グローバル・コンパクトおよびビジネスと人権に関する指導原則など）を尊重しています。サプライチェーンにおける人権課題についても、英国および豪州で制定された現代奴隷法で求められる要件に基づくステートメントを開示しています。

このような認識のもと、当社グループは、事業活動のあらゆる側面において人権を尊重する責任を果たす努力を続けていくため、「ヤマハグループ人権方針」を策定しています。同方針は専門家からの助言や、全グループ企業からの意見聴取、ヤマハ株式会社の経営会議での審議を経て、代表執行役社長が承認し、ヤマハグループの人権尊重の考え方および責任について示し、かつ「コンプライアンス行動規準」など人権尊重への取り組みを含む文書の上位に位置づけられます。本方針はヤマハ株式

会社およびその連結子会社の全ての役員と従業員に適用され、ヤマハグループの事業活動に反映されます。同方針に、自らの事業活動について人権デューデリジェンスを実施することで人権への負の影響を特定、回避、緩和するよう努めることを明記し、バリューチェーンを対象範囲として、外部専門家との連携や自社グループおよびサプライヤーなどに対するモニタリングを通じて人権課題の特定と影響評価を実施しています。加えて、ヤマハグループ木材調達方針のもと、調達する木材が、伐採や取引の過程において、先住民の人権を侵害するなど地域社会に悪影響を及ぼしていないことを確認することとしています。具体的には、使用木材の合法性確認やリスク評価、環境・社会に配慮された認証木材の積極的な導入を進めています。2023年には地域社会への影響も含めた木材リスク確認の実効性向上をはかるため、国際的な環境団体Preferred by Nature監修のもと、木材の持続可能性を評価する自社基準を制定しました。

TNFDによるステークホルダーとのエンゲージメント追加ガイダンスを踏まえ、今後、事業活動における自然関連の依存とインパクトやリスクと機会の特定に基づく、ステークホルダーエンゲージメントを強化していく必要性を認識しています。

戦略

当社はグループ全体に及ぶ気候変動と生物多様性についての影響を確認するため、全事業を対象にシナリオ分析を行い、短期・中期・長期^{※1}のリスクと機会を抽出しました。（表1）

また、特に影響が大きいと予想される木材は、気候変動による影響の有無および大きさを把握するために、将来の生育適域の変化を文献にて調査し、推計しました。（表2）

気候変動に関しては、国際エネルギー機関（IEA）による移行面で影響が顕在化する「1.5～2℃シナリオ^{※2}」と、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による物理面で影響が顕在化する「4℃シナリオ^{※3}」をメインに、その他複数のシナリオ^{※4}を使用し分析しました。

生物多様性に関してはリスク分析ツール「ENCORE^{※5}」にて事業プロセスに関連する自然への依存と影響の項目を抽出し、リスク・機会が大きいものに関しては、TNFDが推奨しているシナリオを参考に「生態系の劣化」と「規制・思想」を2軸に4つのシナリオを定義し、分析しました。

当社は、気候関連課題・自然関連課題が、事業、戦略、財務計画に大きな影響を与える可能性があるという認識のもと、リスクや機会を整理し、戦略の見直しを随時実施しています。（表3）

※1 短期：現在～数年後／中期：2030年／長期：2050年に影響が強く表れる




※2 1.5℃シナリオ：NZE(IEA World Energy Outlook 2022)、2℃未満シナリオ：RCP2.6 他

※3 4℃シナリオ：RCP8.5 他

※4 APS（Announced Pledges Scenario）、STEPS（Stated Policies Scenario）他

※5 ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）：事業プロセスに関連する自然関連の依存と影響、その大きさの評価ツール。TNFDフレームワークにて使用を推奨されている

(表1) 特に重要度の高いリスク・機会一覧と対応戦略

分類説明  気候変動関連  生物多様性関連  気候変動・生物多様性双方関連
 R…リスク (Risk) O…機会 (Opportunity)
 短…発現時期 短期 中…発現時期 中期 長…発現時期 長期

分類	項目	事業、戦略、財務計画への潜在的な影響 自然資本への影響	ヤマハの対応策		
気候変動への対応	 R 短	自然災害	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害による施設の損傷、人的被害およびこの影響による生産の停止 ・サプライチェーンの被災による生産停止および仕入値高騰に伴うコストの増加 ・損害保険料の増大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤマハグループ拠点（製造・営業・物流）を対象に洪水リスクと損害の再評価を行い、想定される自然災害に対して事前対策や保険付保内容の見直しを実施 	
	 R 長	木材生育適域変化	<ul style="list-style-type: none"> ・木材の価格上昇、品質低下 ・木材代替に要する技術的、仕様変更コスト ・気温上昇、降水・気象状況の変化に伴う木材生育状況悪化による調達コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化による生育適域変化予測調査実施（表2） ・希少材料を代替する新素材や木材加工技術開発（木材技術、木材調達スキルの社内保持・強化） 	
	 R 中	カーボンプライシング	<ul style="list-style-type: none"> ・炭素税などの導入による生産・調達コストの増加 ・2031年3月期におけるグループ内エネルギーコストは成り行きで10億円から20億円程度増加する予測 	<ul style="list-style-type: none"> ・徹底したエネルギー削減、再生可能エネルギーの利用推進による排出削減計画実施（削減目標達成によりエネルギーコスト増加分を4.5億円から9億円程度に抑制できる見込み） ・ICP（インターナルカーボンプライシング）を設定し（14,000円/t-CO₂）、低炭素設備投資を促進 ・サプライヤーと連携した排出削減の推進 	
	 O 長	インドア活動化	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内での活動機会増加に伴う楽器需要の増加 ・リモートワーク、オンラインイベント・ゲームの拡大による通信機器の需要拡大 ・動画配信の拡大に伴う音響機器の需要拡大、ライブと配信のハイブリッドイベントがデファクトスタンダード化 	<ul style="list-style-type: none"> ・音響、信号処理、通信技術の融合によるリモート、オンラインイベント用ソリューションの提供 ・遠隔でのライブ、レッスン、合奏の実現による新たな顧客体験の創造 	
	持続可能な木材の利用	 O 長	木材の代替、有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の持続可能性に配慮した製品が、顧客や投資家からの評価を高め、市場での競争力を向上させる ・代替材料の確保による希少樹種の保護 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能性に配慮した木材使用率増加 ・既存の希少資源を代替する新素材や木材加工技術開発（木材技術、木材調達スキルの社内保持・強化）
		 R 中	林産地劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・木材の過剰伐採や林産地の水不足、水質汚染、土壌劣化により良質な楽器適材が入手困難となる ・木材の価格上昇、品質低下 ・生態系の劣化を招いたと見做され、評判が低下する 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な品質基準の設定、端材の有効利用などによる歩留まり向上 ・楽器適材の調達を持続可能にする「おとの森」活動
 R 短		林産業の撤退	<ul style="list-style-type: none"> ・木材の入手が困難になり、木材代替に要する技術的、仕様変更コストが発生 ・環境に配慮した企業の増加により森林クレジット市場が拡大し、木材の安定調達に影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能性に配慮した木材使用率増加 ・楽器適材の調達を持続可能にする「おとの森」活動 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・規制対象木材を使用する製品の生産停止に 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能性の低い木材使用の削減、代替 	

	R	木材の輸入規制	よる損失	
	中		・規制対象木材代替に要する技術的、仕様変更コストが発生	
	🌱	認証材の安定調達	・環境意識の高い顧客、サプライチェーンからの支持	
	O		・持続可能性の小さい木材を使用し続けることに対する評判リスクの回避	
長	・持続可能な木材調達による森林保護			
有害物質削減	🌱	事業プロセスで使用する化学物質(VOC、毒劇物)や油による汚染	・製造現場からの排出もしくは漏えい事故により、生態系に悪影響を与える	・環境設備に関する構造の基準を定め、漏えい事故の防止に努める ・漏洩リスクを抽出し、想定緊急事態について対応訓練を実施 ・VOC削減プロジェクトを設置 ・排出先の水域の水質や生物への影響についての調査を実施
	R		・評判の低下、汚染の回復費用、損害賠償費用、漏えい対策設備改善、管理強化コスト発生	
	短			
	🌱	有害廃棄物による汚染	・土壌や地下水の汚染による評判の低下、損害賠償費用、汚染の回復費用発生および生態系劣化	
	R		・法規制が厳格化され、コスト増加	
中		・有害廃棄物の排出削減、適正処分 ・有害物質の使用制限		
水の保全	💧	事業プロセスや生活で使用する水の不足	・水不足による事業活動の停止・遅延	・水使用の削減計画に沿った水リサイクル、節水活動の実施
	R		・水不足地域での多量の水利用による評判の低下	
	長			

(表2)

木材生育適域の基準年に対する変化予測(%)

変化率 ■ 正(100%以上) ■ 軽微(95~100%) ■ 中程度(80~95%) ■ 大(80%未満)

対象樹種	産業革命以前からの世界平均の気温上昇(°C)と潜在的変化(%)								
	0.6°C	1.0°C	1.5°C	2.0°C	2.5°C	3.0°C	3.5°C	4.0°C	4.5°C超
広葉樹A	100	100	101	101	102	102	102	101	101%未満
広葉樹B	100	100	98	98	99	100	102	104	104%超
広葉樹C	100	101	105	107	109	111	113	115	115%超
広葉樹D	100	101	112	127	144	166	188	216	216%超
広葉樹E	100	101	103	104	104	104	103	101	101%未満
広葉樹F 地域①	100	102	96	86	72	55	37	14	14%未満
広葉樹F 地域②	100	100	100	99	98	96	94	92	92%未満
針葉樹A	100	100	99	98	96	94	92	90	90%未満
針葉樹B	100	101	84	74	62	47	31	11	11%未満

2°Cシナリオ

現在 → 2040 s



4°Cシナリオ

現在 → 2040 s → 2060 s → 2080 s → 2090 s

RCP8.5の場合(4°Cシナリオ)
RCP2.6の場合(2°Cシナリオ)




(表3) 特に重要度の高いリスク・機会一覧とシナリオ分析

シナリオ分類

気候変動		生物多様性	
1.5°C~2°Cシナリオ 気候変動への緩和策を取り、世界の気温上昇を産業革命前と比べて1.5°C~2°Cに抑えた場合		規制↑生態系↓(緩)シナリオ 環境保護に対する規制や思想が強まり、生態系の劣化は緩やかな場合	規制↑生態系↓(急)シナリオ 生態系サービスは急速に劣化。環境保護に対する規制や思想は強まっている場合
4°Cシナリオ 気候変動への緩和策を取らず、世界の気温が産業革命前と比べて4°C上昇した場合		規制→生態系↓(緩)シナリオ 生態系の劣化は緩やかで環境保護の優先意識が低く、規制は現状維持の場合	規制→生態系↓(急)シナリオ 環境保護の優先意識が低く、規制は現状維持。生態系サービスは急速に劣化している場合

→ … 影響は現在の延長上 ↗ … 影響は拡大 — … 関連無し

分類	項目	気候変動		自然資本				依存影響	R O 機会	リスク・機会の タイプ
		1.5-2.0°Cシナリオ	4°Cシナリオ	規制↑生態系↓急	規制→生態系↓急	規制↑生態系↓緩	規制→生態系↓緩			
気候変動への対応	自然災害	→	↗	—	—	—	—	—	R	物理 (急性)
	木材生育適域変化	↗	↗	—	—	—	—	—	R	物理 (慢性)
	カーボンプライシング	↗	→	—	—	—	—	—	R	移行 (政策・法的)
	インドア活動化	↗	↗	—	—	—	—	—	O	製品・サービス
持続可能な木材の利用	木材の代替、有効活用	↗	↗	↗	↗	↗	↗	影響	O	効率・リソース 製品・サービス 評判
	林産地劣化	↗	↗	↗	↗	↗	↗	依存影響	R	物理 (慢性)
	林産業の撤退	↗	↗	↗	→	↗	→	依存	R	移行 (政策・法的) 移行 (市場)
	木材の輸入規制	—	—	↗	→	↗	→	依存	R	移行 (政策・法的)
	認証材の安定調達	—	—	↗	↗	↗	↗	影響	O	生態系保全 持続可能な利用

有害物質削減		事業プロセスで使用する化学物質(VOC・毒劇物)や油による汚染	—	—	↗	↗	↗	↗	影響	R	物理 (急性) 移行 (技術) 移行 (評判)
		有害廃棄物による汚染	—	—	↗	↗	↗	↗	影響	R	物理 (慢性) 移行 (政策・法的) 移行 (評判)
水の保全		事業プロセスや生活で使用する水の不足	↗	↗	↗	↗	↗	↗	依存	R	物理 (慢性)

自然資本に対する分析

◆LEAPアプローチ

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）は、さまざまな業種の企業が自然関連課題の評価・管理・情報開示ができるようフレームワークを作成しており、その中で、LEAPアプローチ^{※6}を推奨しています。当社ではこのLEAPアプローチに則り、当社の自然関連課題を評価・分析しました。

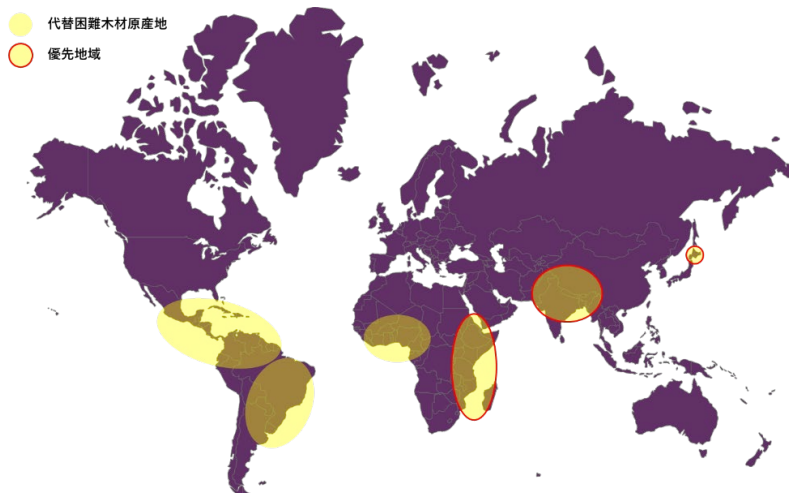
Locate

当社は楽器事業、音響機器事業、その他の事業（部品・装置事業など）の3つの事業領域でグローバルに事業を展開しています。その中でも、楽器事業はヤマハの売上の6割以上を占める主要事業の一つであり、その原材料は自然資本に依存し、自然との接点が多い事業です。中でも木材はあらゆる楽器に使用されており、当社の事業と密接に関連しています。一般的に木材はプラスチックなどと比べるとエコで持続的な材料であると考えられていますが、楽器用材の中には木材の持つ特性や風合いにより用途を限定的にしている代替困難なものもあり、その持続性が問われています。また、SBTN（The Science Based Targets Network）の公開している評価ツールの一つであるHigh Impact Commodity List^{※7}では、木材は“High Impact Commodity”に該当しており、科学的な面で見ても自然への影響が大きい原材料といえます。そのため今回の評価では、自然への依存度・影響度が高いと考えられる木材について検討を行うこととしました。

「木材調達」優先地域の特定

当社が調達する代替困難な木材の原産エリアを世界地図にプロットし、その中でも特に重要な樹種の原産地を優先地域として特定しました。（図1）

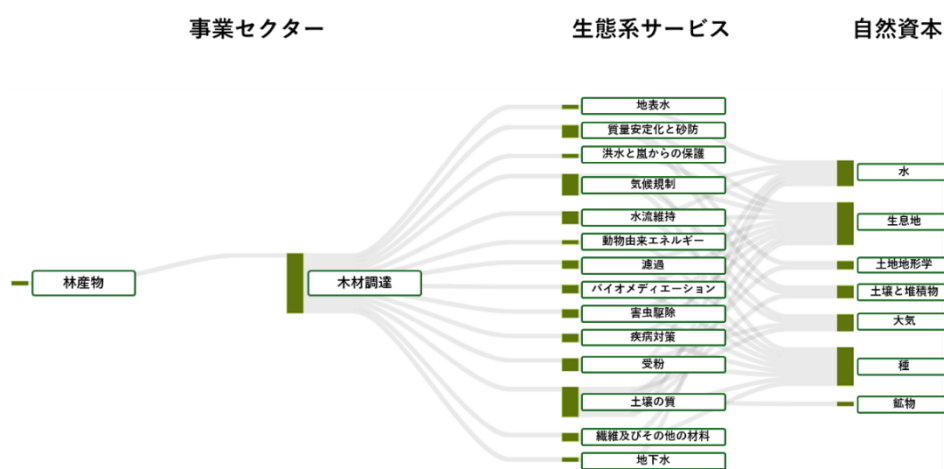
(図1)



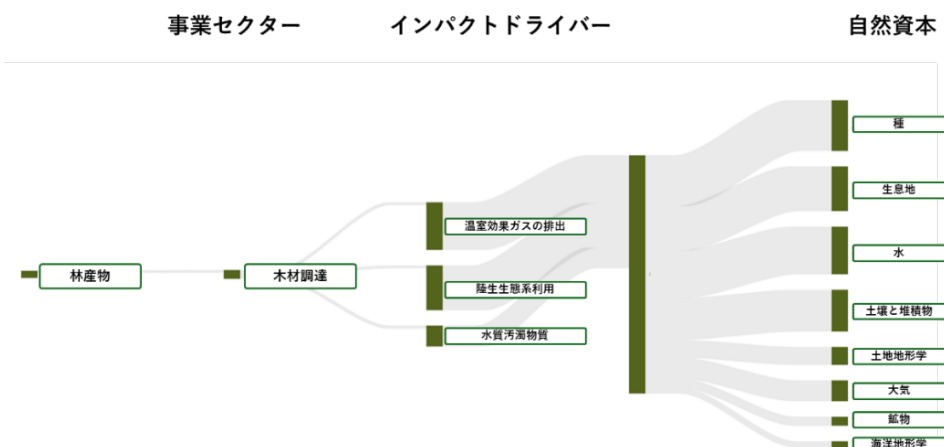
Evaluate Assess

Locateで特定した優先地域の依存と影響関係の評価については、TNFDが推奨する自然関連リスク分析ツール「ENCORE」^{※8}にて事業プロセスに関連する自然への依存・影響を抽出（図2、図3）した結果、林産物の調達セクターは多くの生態系サービスに依存関係を持ち、GHG排出量・陸生生態系利用・水質汚濁の面で自然に影響を与えることが分かりました。さらに事業を通じた自社の知見も加え、依存度と影響度の大きさを分析し、特に重要な項目のリスクと機会についてダブルマテリアリティ^{※9}を採用して一覧化しました（表4）。

(図2) 依存関係



(図3) 影響関係



(表4)

依存					
分類・項目	依存度	リスク	機会	ヤマハの活動	
供給サービス	自然資源	高	木材の枯渇・規制の強化により調達コストが増加、または調達不能となる恐れ	森林資源保全の推進 →安定した使用量の確保 →資源使用量に対する資源成長量の維持・促進 新技術の開発(代替材・技術開発) →過剰伐採の抑制 →環境に配慮した製品による評価向上	おとの森活動による持続的育成 希少木材の効率的利活用 ・木材加工、再生技術の開発 →適切な利用 ・希少木材を代替する新素材 →新しい価値
	水	高	水の枯渇により木の生育・原産地コミュニティの住民生活に悪影響	原産地森林機能の維持・回復(水源涵養) コミュニティにおける生活用水インフラの整備	おとの森活動で森林を健全に保つことによる水源保持 おとの森活動による地域開発支援
調整サービス	水質・水量・水流調整	中	木質原材料産地の洪水・水供給不足・水質汚染により木の生育・原産地コミュニティの住民生活に悪影響	森林被覆面積の維持・回復 原産地森林の植生の維持・回復	おとの森活動による森林回復に向けた取り組み ・林内植栽による森林の更新サイクルの促進 ・農業用地への現地有用種の植栽
	土質調整・土砂保持・微生物分解	中	木質原材料産地の土壌劣化により木の更新・生育が阻害され、個体数が減少し調達コストが増加、または調達不能となる恐れ	森林保全活動による生態系の維持・機能回復 遺伝子多様性の担保	おとの森活動での持続的育成・機能保全 ・林内植栽による希少種の保全と多様性維持
	生態系保全(受粉・生息環境維持・害虫駆除)	中	木質原材料産地の生態系劣化により木の生育が阻害され、個体数が減少、材質劣化により調達コストが増加、または調達不能となる恐れ	原産地森林機能の維持・回復(水源涵養) 森林火災の抑制、森林機能回復	おとの森活動で森林を健全に保つことによる水源保持 おとの森活動での森林火災抑制への取り組み ・植林地周辺での防火帯の設置 ・早期火入れによる乾季延焼の抑制、植生維持
	自然災害緩和	低	洪水や暴風雨による生育阻害ならびに調達不能 木質原材料産地の森林火災、延焼により木の更新・生育が阻害され、個体数が減少して調達コストが増加、または調達不能となる恐れ	重要種の生育環境の把握・種の保全 新技術の開発(未利用資源の利活用・技術開発) →特定種の過剰伐採の抑制 →原産地の賦存資源の地産地消	おとの森活動で森林を健全に保つことによる森林機能の維持 ・林内植栽による希少種の保全と多様性維持 ・希少種の立地環境の研究、育苗技術の開発 希少木材の効率的利活用 希少木材原産地や、生産工場立地国内での未利用資源の効率的利用
	騒音減衰	-	-	-	-
	気候調整	高	木質原材料産地の気候変動により木の生育適域が変遷し、個体数が減少して調達コストが増加、または調達不能となる恐れ		

影響					
分類・項目	影響度	リスク	機会	ヤマハの活動	
生態系利用	陸域	高	<p>圧縮、露出、機械的損傷によつた土壌劣化・浸食増加による土壌の性質悪化と植生変化</p> <p>→木質原材料産地の劣化により種の個体数が減少</p> <p>→地滑り・森林火災のリスク増加</p> <p>→人口増加、農畜産用地への森林の転換による資源減少</p>	<p>森林被覆面積の維持・回復</p> <p>原産地森林の植生の維持・回復</p> <p>コミュニティにおける土地利用の改善</p>	<p>おとの森活動による森林回復に向けた取り組み</p> <p>・林内植栽による森林の更新サイクルの促進</p> <p>・農用地への現地有用種の植栽</p> <p>・コミュニティでの森林管理技術の導入、支援</p>
	淡水	-	-	-	-
	海洋	-	-	-	-
汚染	非 GHG 大気汚染	-	-	-	-
	土壌汚染	-	-	-	-
	水質汚染	-	-	-	-
	固形廃棄物	-	-	-	-
資源利用	水の供給	-	-	-	-
	多種多様な木材の供給	高	<p>原産国別の規制強化による調達性低下</p> <p>資源減少による木材の材質低下、調達性の低下</p>	<p>持続可能性に配慮した木材の優先的利用</p> <p>新技術の開発による利用可能な木材の最適化（集約と多様化）</p>	<p>持続可能性に配慮した木材利用の推進</p> <p>・自社基準の設定</p> <p>・木材デューデリジェンスの実施</p> <p>おとの森活動による持続的資源育成</p> <p>・唯一性の高い希少資源の保全</p> <p>木材の効率的利活用</p> <p>・木材加工・再生技術の開発</p> <p>・希少木材原産地や、生産工場立地国内での未利用資源の効率的利用</p>
気候変動	温室効果ガス	高	<p>現場での重機の使用、製炭、木材・製品の輸送、生産活動、製材・製品・梱包材の廃棄焼却により発生</p> <p>→気候変動による種の植生変化・生息地減少</p> <p>→気候変動による災害の頻発</p>	<p>森林資源保全の推進</p> <p>→森林機能による炭素固定</p> <p>→資源使用量に対する資源成長量の維持・促進</p> <p>新技術の開発（代替材・技術開発）</p> <p>→過剰伐採の抑制</p> <p>→木材利用効率の改善・向上</p> <p>→原産地の賦存資源の産地消</p> <p>資源の再利用</p>	<p>おとの森活動による資源保全</p> <p>・森林モニタリングによる炭素固定評価機能の開発</p> <p>・植林、環境保全による資源の持続的育成</p> <p>木材の効率的利活用</p> <p>・木材加工・再生技術の開発</p> <p>・希少木材原産地や、生産工場立地国内での未利用資源の効率的利用</p>
外来種 その他	外来種侵入	-	-	-	-
	騒音公害	-	-	-	-

Prepare

LEAPアプローチのL、E、Aの分析により特定された依存、影響、リスク、機会に対応するため、これらを評価し管理するための戦略や開示指標を設定しました。（指標および目標を参照）

その他、今回の分析で特定された優先地域における、持続的な木材調達に関する具体的な取り組みについては、おとの森活動^{※10}のページをご覧ください。

※6 LEAPアプローチ：企業の自然との接点、依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題を判定するための統合的な評価方法。スコopingを経て、Locate（発見する）、Evaluate（診断する）、Assess（評価する）、Prepare（準備する）のステップを踏むことで、企業は自社にとって重要な自然との接点を評価することができる

※7 自然への影響が大きいとされるコモディティ（原材料）をリスト化したもの

※8 ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)：事業プロセスに関連する自然関連の依存と影響、その大きさの評価ツール

※9 ダブルマテリアリティ：環境が企業に与える影響だけでなく、企業が環境に与える影響も含めるという考え方

※10 おとの森活動 <https://www.yamaha.com/ja/stories/environment/otonomori/>

リスクと影響の管理

当社では、代表執行役社長の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、企業活動・行動に関わる気候変動や生態系に関連するものを含むすべてのリスクを対象とした全社横断的な評価の仕組みを採用し、リスクの抽出と評価^{※11}を行っています。

サステナビリティ委員会の下部組織である気候変動部会、および環境部門では、シナリオ分析結果をベースに「損害規模」と「発生頻度」を評価し、リスクと機会（上流および下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存関係、影響を含む）をリスト化しています。特に重要なリスクと機会への対応は関連する他の部会（資源循環部会、調達部会）や部門が随時協働して行い、その進捗はモニタリングされ、サステナビリティ委員会に報告されます。また、サステナビリティ委員会や部会の担当範囲を超える対応が必要となる重要なリスクおよび機会については、逐次取締役会へ報告され、対応方針を審議検討しています。

気候変動部会および資源循環部会、調達部会が属するサステナビリティ委員会とリスクマネジメント委員会はどちらも代表執行役社長が委員長であり、両プロセスは有機的に連動しています。

※11 リスク管理の取り組み <https://www.yamaha.com/ja/sustainability/governance/risk-management/>

指標および目標

当社ではサプライチェーンを含めたグループ全体のCO₂削減を横断的に管理するため、温室効果ガスの総排出量（スコープ1、スコープ2、スコープ3）をGHG（温室効果ガス）プロトコルのスタンダードに基づき算出し、指標としています。また、これらについて第三者検証を実施しています。

また、TNFDが開示を求めるコアグローバル指標と当社の開示状況については以下のとおりです。

依存と影響に関する指標

No.	分類	指標	開示内容	開示規模	当社グループの現時点での開示・対応
-	気候変動	GHG 排出量	GHG 排出量（スコープ1,2）	国内主要拠点および海外生産拠点	ESG データにて開示
			GHG 排出量（スコープ3）	ヤマハのサプライチェーン	ESG データにて開示
C1.0	土地・淡水・海水の利用変化	管理している土地の総フットプリント	所有している土地面積	国内外主要拠点一部	有価証券報告書にて開示
C1.1		土地・淡水・海洋利用の変化の範囲	新たに活動を開始・廃止した拠点面積	国内主要拠点および海外生産拠点	対象無しのため開示無し
			植林活動による植栽面積	おとの森活動によるアフリカン・ブラックウッドの当年度までの合計植林面積	おとの森活動ページにて開示
C2.0	汚染・汚染除去	土壌に放出された汚染物質（種類別）	土壌への汚染物質の放出量	国内主要拠点および海外生産拠点	土壌汚染につながる物質の放出は無い
C2.1		排水	排水量	国内主要拠点および海外生産拠点	ESG データにて開示
			主要汚染物質濃度・水温	国内主要拠点	計測しているが開示未対応
C2.2		廃棄物の発生と処分	廃棄物の発生量	国内主要拠点および海外生産拠点	ESG データにて開示
			再資源化率	国内主要拠点	ESG データにて開示
C2.3		プラスチック汚染	使用したプラスチックパッケージの量	開示未対応	容器包装リサイクル法の報告数値は算出済だが開示未対応
C2.4		GHG 以外の大気汚染物質	NOx,SOx 排出量	国内主要拠点	ESG データにて開示
			VOC の排出量	国内主要拠点および海外生産拠点	開示準備中
C3.0	資源利用・補充	水不足地域からの水の取水と消費	水源別の取水量、消費量およびリサイクル率	国内主要拠点および海外生産拠点	ESG データにて開示（地域別は未対応）
C3.1		陸地・海洋・淡水から調達される高リスクの天然資源の量	形態別および伐採地域別の木材調達量 持続可能性に配慮した木材使用率	ヤマハのすべての木材調達	ESG データにて開示（m ³ 単位） ESG データにて開示

リスクと機会に関する指標

分類	指標	当社グループの開示状況
リスク	自然関連の移行リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用（合計および割合）	未対応
	自然関連の物理的リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用（合計および割合）	
	自然関連の悪影響による重大な罰金や訴訟の説明と金額	2024年3月期は該当なし
機会	自然関連の機会獲得に向けた設備投資、資金調達または投資の金額	未対応
	自然に明らかなプラスの影響をもたらす製品やサービスからの収益の増加とその割合（影響の説明付き）	

上記のうち、現時点で分析が完了していないものについては「未対応」としてはいますが、今後分析に取り組み、可能な項目から随時公開していきます。

これらを踏まえ、重要な気候変動および自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を評価し管理するための指標とターゲットを以下のとおり設定しています。

分類	指標	ターゲット（目標/基準年/目標年）
気候変動への対応	スコープ 1+2 GHG 排出量（第三者検証）	▲55%/2018年3月期/2031年3月期 * NetZero コミットメント
	スコープ 3 GHG 排出量（第三者検証）	▲30%/2018年3月期/2031年3月期 * NetZero コミットメント
	省エネによる CO ₂ 排出量削減（CO ₂ 排出量/生産高）	▲5%/2018年3月期/2025年3月期
持続可能な木材の利用	持続可能性に配慮した木材使用率	75%/2025年3月期
	楽器材料となる希少樹種 3 樹種の育成・保全	育成・保全対象を 3 樹種に拡大/2025年3月期
有害物質削減	新規小型製品 梱包材プラスチック使用	使用廃止/2025年3月期
	有害性廃棄物排出量	目標策定予定
水の保全	取水量（第三者検証）	▲15%/2018年3月期/2031年3月期

2031年3月期までに2018年3月期比でスコープ 1 + 2 を55%削減（SBTイニシアティブ1.5℃水準）、スコープ 3 を30%削減する中期目標を策定し、スコープ 1 + 2 については2051年3月期までにカーボンニュートラルを達成するという長期目標を設定しています。また、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、2023年6月にSBTのNetZero策定をコミットしました（図4）。目標を達成するための短期目標として、2025年3月期までに省エネによるCO₂排出量削減（CO₂排出量/生産高）を掲げています。

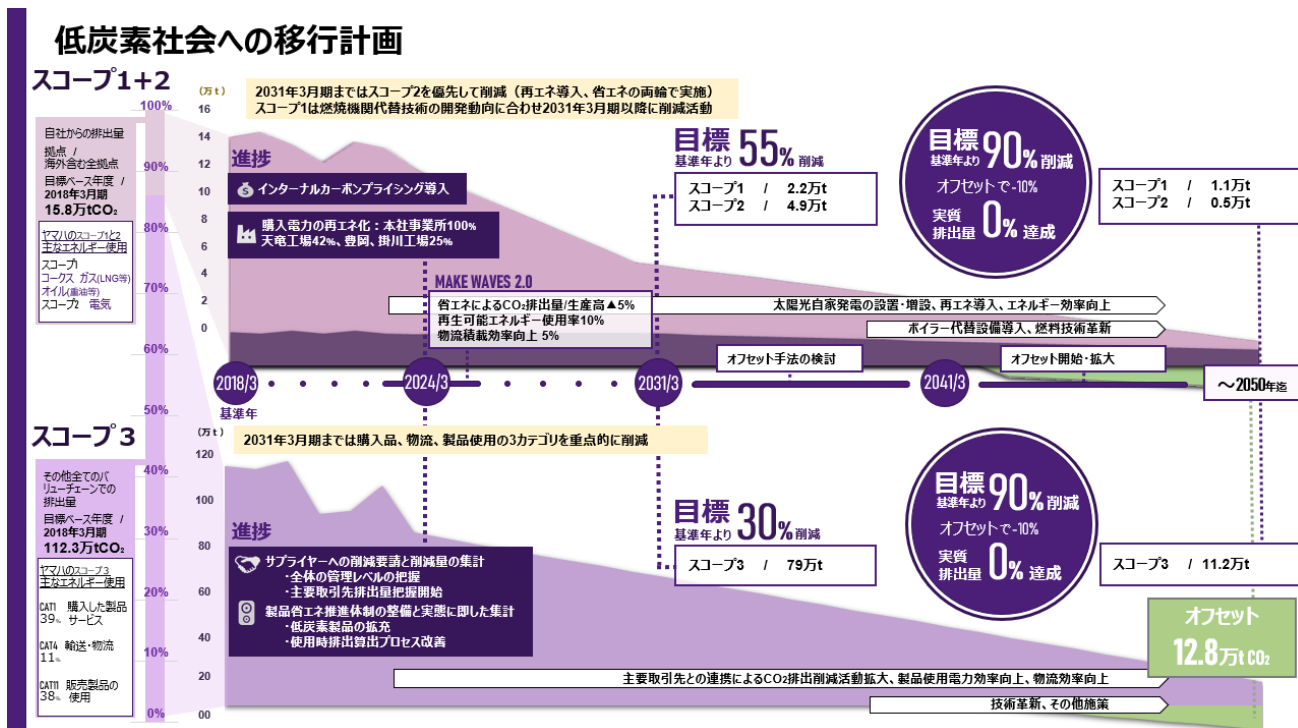
木材を持続可能な形で利用し続けるには、森林保全や木材資源量への配慮と、サプライチェーンが経済的にも持続可能であるよう、雇用創出やインフラ整備といったコミュニティの発展に資することが必要です。ヤマハグループでは、木材デューデリジェンスの仕組みを構築し、購入する木材の原産地や伐採の合法性、資源の持続可能性に関する書類調査を実施し、その結果、リスクが高いと判断された木材については、現地訪問を含む追加調査および木材調達部門やサステナビリティ部門で構成する審査会での審議を通じて、より厳格な合法性などの確認を行っています。

2024年3月期は木材デューデリジェンスに用いるリスク評価の基準を刷新しました。その中の、持続可能性の確認まで含めた「持続可能性に配慮した木材」の基準については、2023年5月に国際的な環境団体Preferred by Nature監修のもと新たに制定しています。これまでは第三者によって持続可能と判定された認証木材の使用率を拡大することで持続可能な木材利用に取り組んできましたが、樹種によっては認証木材の流通量が少なく、認証木材以外の持続可能性を評価できないことが課題でした。本基準では、非認証木材に対し、デューデリジェンスを通じて持続可能性を客観的に判断するための評価項目・判断基準を定めています。2022年4月に発表した中期経営計画では、2025年3月期までに持

持続可能性に配慮した木材使用率を75%にする目標を掲げています。今後も評価スキルの向上や調査のための十分なリソース確保を通じてデューデリジェンスの精度向上を図りながら、サプライヤーと連携し、持続可能性に配慮した木材の利用拡大を進めていきます。(図5)

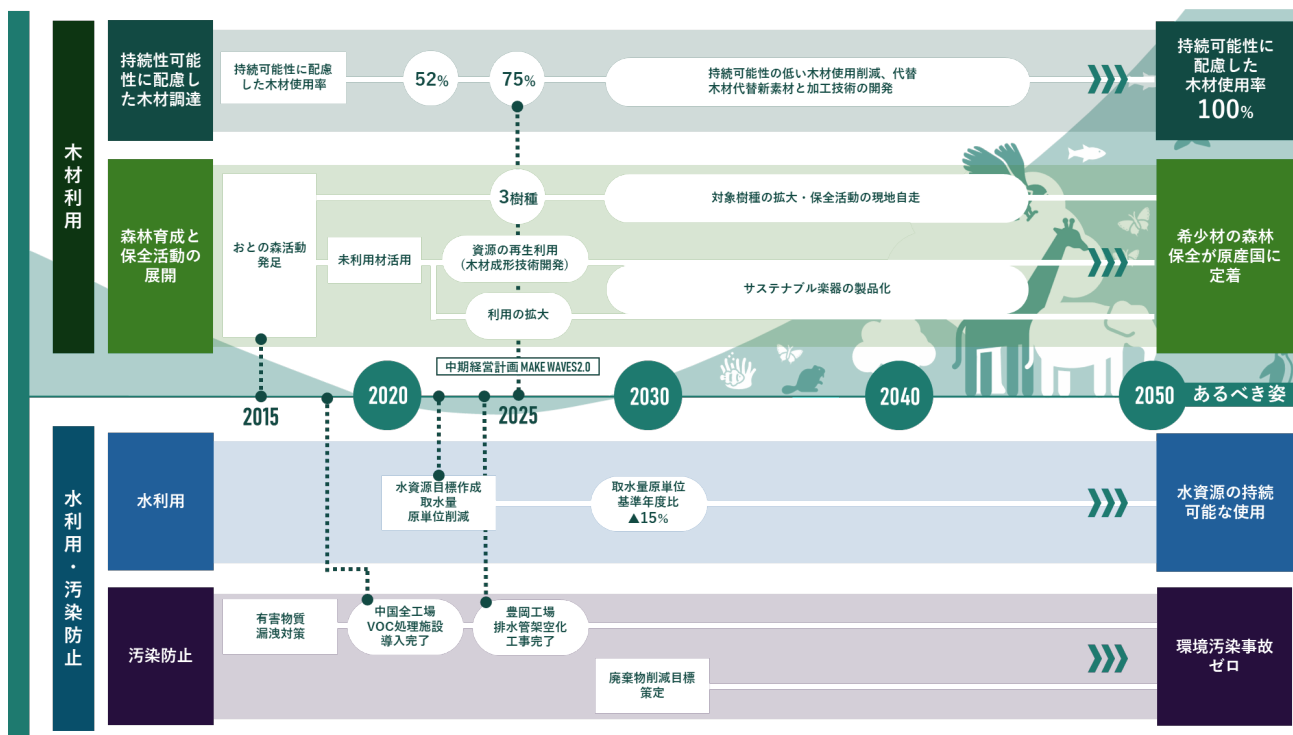
指標および目標に関する最新データはESGデータ<環境>を参照ください。

(図4)



当社はサプライチェーンを含めたグループ全体のCO₂削減を横断的に管理し、温室効果ガスの総排出量（スコープ1、スコープ2、スコープ3）を着実に削減していくことで、人間社会および地球のあらゆる生物の脅威となる急速な気候変動を緩和し、脱炭素社会への移行に貢献します。

(図5) ネイチャーポジティブへの移行計画



ネイチャーポジティブを目指し、事業活動や製品が生物多様性に与える影響をバリューチェーン全体で考慮し、悪影響を最小限に抑える取り組みを推進します。特に森林保全に注力し、サステナブルな木材活用に努めつつ、楽器適材の育成を推進します。